



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社 エコス 上場取引所 東
 コード番号 7520 URL <http://www.eco-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	53,893	△1.7	822	18.0	807	21.6	321	104.8
24年2月期第2四半期	54,833	1.5	697	98.0	664	158.3	157	946.0

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 315百万円(62.2%) 24年2月期第2四半期 194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	33.06	32.89
24年2月期第2四半期	16.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	34,232	6,094	17.1
24年2月期	34,163	5,863	16.5

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 5,844百万円 24年2月期 5,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.3	1,500	4.9	1,400	4.3	450	3.4	46.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	9,748,917株	24年2月期	9,748,917株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	11,037株	24年2月期	10,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	9,737,955株	24年2月期2Q	9,738,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業的前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年の東日本大震災の影響もあって雇用情勢の更なる悪化や個人所得の減少により個人消費は下降傾向にて推移し、厳しい状況が続いております。小売業におきましても、お客様の低価格志向が更に顕著となり、企業間の価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が依然として続きました。

このような環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を更に獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

収益力改善のため不採算店舗2店舗を閉鎖し、既存店の活性化のため15店舗のリニューアル改装を実施いたしました。

店舗運営面におきましては、安心・安全、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格（エブリディロープライス）にて投入、働く女性や中高年層のお客様、また東日本大震災以降に意識が高まった省エネ志向の消費者にお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めると共に、お買物がし易い品揃えや店舗レイアウトの変更などを実施いたしました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場や漁港などを活用した産直商品の積極的導入、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、川越惣菜工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場の活性化に努めました。日配・ドライグロサリー商品につきましては、個人消費の冷え込みに対し、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、チラシ攻勢による競合との顧客争奪戦や、消費者の節約志向による単価下落の影響もあって、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、538億93百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。また、営業総利益につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ4億44百万円減少（前年同四半期比3.1%減）し、販売費及び一般管理費につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ5億69百万円減少（前年同四半期比4.1%減）いたしました。この結果、利益面につきましては、営業利益8億22百万円（前年同四半期比18.0%増）、経常利益8億7百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。最終利益につきましては、固定資産除却損等1億79百万円の特別損失が発生しておりますが、特別損失は前第2四半期連結累計期間に比べ1億26百万円減少（前年同四半期比41.4%減）していることにより、3億21百万円の四半期純利益（前年同四半期比104.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、342億32百万円となりました。これは主に、未収入金等が減少したものの、現金及び預金が増加したためであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、281億38百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、借入金と社債が減少したためであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、60億94百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、22億55百万円（前連結会計年度末比5億61百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、25億82百万円の収入（前年同四半期は34億2百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費と仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、10億18百万円の支出（前年同四半期は8億45百万円の支出）となりました。これは主に、店舗の改装に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、10億2百万円の支出（前年同四半期は19億85百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少など有利子負債の圧縮によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

スーパーマーケット業界におきましては、引き続き価格競争の激化が予想されるなど厳しい経営環境が想定されますが、当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ予定通りに推移しているものと判断しておりますが、電気料金の値上げ問題など先行き不透明な要因もあり、現時点では平成24年4月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、16円13銭であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

1 会計方針の変更の内容

当社及び連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(定額法償却の建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法(200%定率法)に変更しております。

2 会計方針の変更を行った正当な理由

法人税法の改正

3 税金等調整前四半期純利益金額及びその他の重要な項目に対する影響額

従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が12,526千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,526千円増加しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,016	2,285,475
売掛金	453,195	531,946
有価証券	23,970	23,972
商品及び製品	3,031,119	2,943,485
原材料及び貯蔵品	59,544	24,785
未収入金	2,120,073	1,588,208
繰延税金資産	432,638	356,229
その他	633,752	788,379
貸倒引当金	△12,960	△14,850
流動資産合計	8,465,350	8,527,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,115,575	9,721,111
土地	5,801,674	6,097,010
その他（純額）	1,106,354	1,370,162
有形固定資産合計	17,023,603	17,188,284
無形固定資産	983,479	1,018,103
投資その他の資産		
投資有価証券	730,583	647,420
敷金及び保証金	5,062,292	5,047,173
再評価に係る繰延税金資産	410,514	410,514
繰延税金資産	1,021,566	977,376
その他	550,956	503,831
貸倒引当金	△127,990	△127,840
投資その他の資産合計	7,647,924	7,458,476
固定資産合計	25,655,006	25,664,864
繰延資産		
社債発行費	43,109	40,401
繰延資産合計	43,109	40,401
資産合計	34,163,466	34,232,898

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,760,589	6,547,407
短期借入金	5,000,000	3,005,000
1年内返済予定の長期借入金	2,845,110	3,182,692
1年内償還予定の社債	800,000	860,000
未払金	1,647,459	1,704,774
未払法人税等	343,355	253,969
賞与引当金	330,500	364,500
その他の引当金	154,681	206,179
その他	1,117,873	942,168
流動負債合計	17,999,569	17,066,691
固定負債		
社債	2,275,000	2,115,000
長期借入金	4,310,511	5,564,193
退職給付引当金	1,362,306	1,365,993
役員退職慰労引当金	466,210	481,570
資産除去債務	132,682	133,942
長期末払金	657,317	355,700
その他	1,096,431	1,055,735
固定負債合計	10,300,457	11,072,135
負債合計	28,300,027	28,138,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635,987	2,635,987
資本剰余金	2,910,859	2,910,859
利益剰余金	945,624	1,170,206
自己株式	△7,998	△8,072
株主資本合計	6,484,473	6,708,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,698	19,624
土地再評価差額金	△884,251	△884,251
その他の包括利益累計額合計	△858,552	△864,627
新株予約権	237,518	249,718
純資産合計	5,863,439	6,094,071
負債純資産合計	34,163,466	34,232,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	53,712,414	52,758,674
売上原価	40,342,047	39,846,195
売上総利益	13,370,366	12,912,478
営業収入	1,121,465	1,135,093
営業総利益	14,491,832	14,047,572
販売費及び一般管理費	13,794,586	13,224,729
営業利益	697,245	822,843
営業外収益		
受取利息	20,331	15,170
受取配当金	10,402	8,754
資材売却による収入	73,261	81,524
その他	23,488	26,011
営業外収益合計	127,484	131,460
営業外費用		
支払利息	117,308	102,803
その他	43,407	44,316
営業外費用合計	160,716	147,119
経常利益	664,013	807,184
特別利益		
固定資産売却益	26,382	—
投資有価証券売却益	—	17,290
補助金収入	—	11,703
新株予約権戻入益	8,775	—
テナント退店違約金収入	13,150	300
特別利益合計	48,307	29,294
特別損失		
固定資産除却損	68,499	45,604
減損損失	—	28,675
固定資産圧縮損	—	11,703
店舗閉鎖損失	4,282	7,907
損害賠償損失引当金繰入額	—	80,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,671	—
投資有価証券評価損	103,490	196
賃貸借契約解約損	77,321	—
会員権評価損	—	2,150
役員退職慰労金	—	2,500
投資有価証券売却損	—	502
その他	3,732	—
特別損失合計	305,998	179,239
税金等調整前四半期純利益	406,323	657,239

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	157,130	219,820
法人税等調整額	91,971	115,458
法人税等合計	249,101	335,278
少数株主損益調整前四半期純利益	157,222	321,961
四半期純利益	157,222	321,961

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,222	321,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,578	△6,074
その他の包括利益合計	37,578	△6,074
四半期包括利益	194,800	315,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,800	315,887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,323	657,239
減価償却費	833,468	833,701
減損損失	—	28,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	144,750	34,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,665	△18,815
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10,887	7,312
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,810	3,687
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,250	15,360
その他の引当金の増減額(△は減少)	△371	64,740
受取利息及び受取配当金	△30,733	△23,924
支払利息	117,308	102,803
コミットメントフィー	—	11,500
店舗閉鎖損失	4,282	7,907
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,382	—
有形固定資産除却損	68,499	45,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,671	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,788
投資有価証券評価損益(△は益)	103,490	196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,733	122,393
未収入金の増減額(△は増加)	741,992	490,093
仕入債務の増減額(△は減少)	1,015,498	786,817
その他	75,136	△182,363
小計	3,514,484	2,970,142
利息及び配当金の受取額	11,331	9,252
利息の支払額	△122,791	△110,908
コミットメントフィーの支払額	—	△15,910
法人税等の支払額	△1,018	△269,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402,005	2,582,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△834,858	△1,027,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	35,600	—
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△3,500
投資有価証券の売却による収入	—	102,010
敷金及び保証金の差入による支出	△27,928	△121,488
敷金及び保証金の回収による収入	8,136	28,787
その他	3,088	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845,961	△1,018,502

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,674,000	△1,995,000
社債の発行による収入	243,500	295,815
社債の償還による支出	△325,000	△400,000
割賦債務の返済による支出	△379,054	△376,187
長期借入れによる収入	2,700,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,432,399	△1,908,736
再生債権の弁済による支出	△21,290	△21,290
配当金の支払額	△97,236	△97,493
その他	△28	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985,508	△1,002,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	570,535	561,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,390,494	1,693,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,961,030	2,255,207

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。